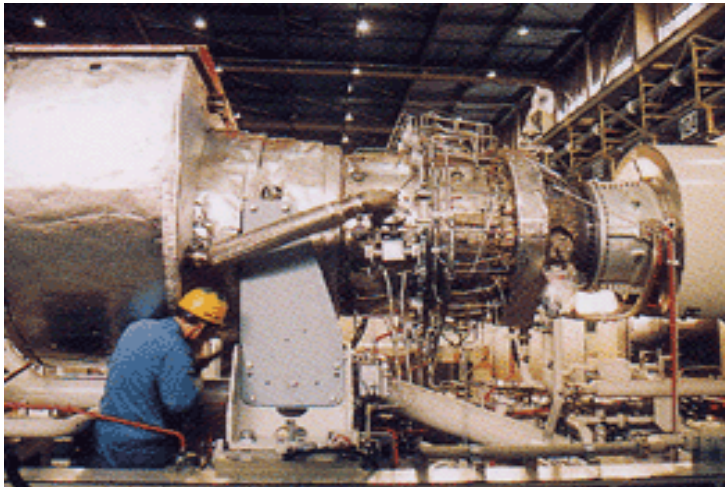


先駆的取組みによる市場の開拓 ～事業再生や都市再生に先駆的に取り組む～

新潟鐵工所 ～事業再生の代表的事例

- 会社更生手続の申立を行った当社に対し、DIPファイナンス・M&A・エクイティファイナンスを活用した事業再生支援を実施
- DBJは、当社に対するDIPファイナンスの実施に加え、当社事業を承継する新会社への出融資の実施により再生を支援し、事業スポンサーであるIHIと協働し、地域の有力企業の持つ技術、雇用の維持に貢献



秋葉原UDXビル ～都市再生の先駆的事例

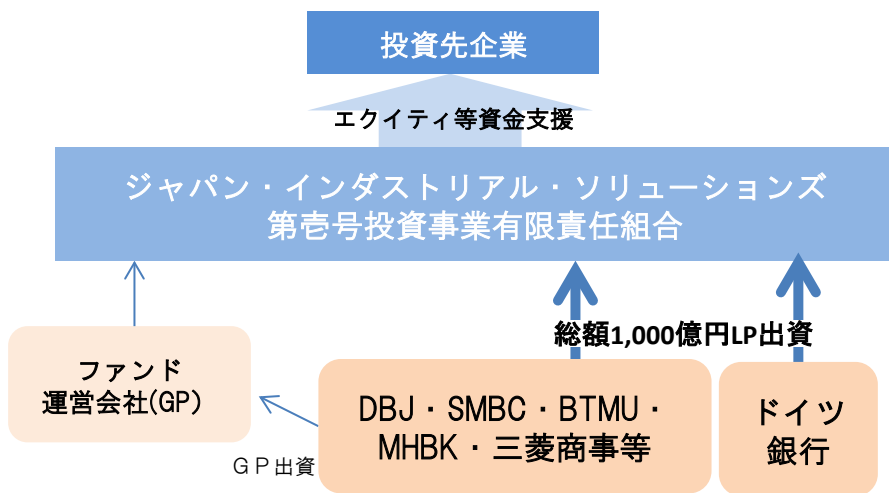
- 秋葉原UDXビルは、「電気街」としての高い魅力と世界的な知名度を有する東京・秋葉原地区の再開発における中核ビルとして、新しい街づくりの拠点となる優良都市開発プロジェクトと位置づけられていたもの
- DBJは、複数金融機関と協働し、本件都市開発プロジェクトに対してメザニンファイナンスを行う「都市再生ファンド」を設立し、第1号プロジェクトとして「秋葉原UDX」に対する融資を実施
- 当時、我が国において未発達であったメザニンファイナンス市場の創出にも貢献



①金融機関との協働(金融機関との適切なリスクシェア)

ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ ～メガバンク等の系列を超えた取組みにDBJの触媒機能が貢献～

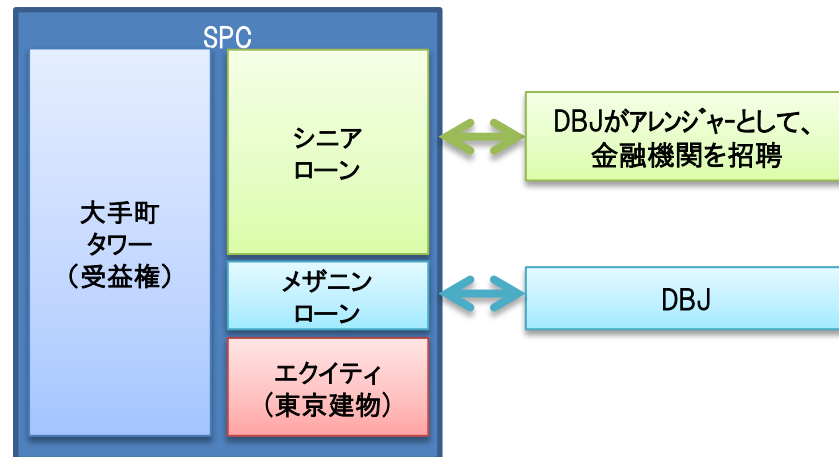
- 系列や業態を超えた産業再生・産業再編を視野に入れた事業再編・再生をサポートすべく、DBJ・メガバンク3行（三菱東京UFJ銀行・三井住友銀行・みずほ銀行）及び三菱商事等が、協働して本ファンドを組成（投資が順調に進捗したことから、2013年にファンドサイズを1,000億円規模に増額）
- ファンド運営開始後約4年を経過した現在、大・中堅企業向けメザニン投資を中心に計6件の投資を実行
- これまでの投資先は、常磐興産・SUMCO・日本電子・アルバック・東京製綱・ユニチカ



大手町タワー開発プロジェクト ～国内最大規模の開発案件に対して呼び水効果等を発揮～

- 旧富士銀行本店及び大手町フィナンシャルセンターを、都市再生特区を用いて再開発した大手町タワー開発プロジェクト（開発型ノンリコースローンとしては国内最大規模(総額2,700億円規模)）
- DBJは、平成16年の当初ファイナンスからのアレンジャーとして参画し、リーマンショック後のリファイナンス時には、厳しい金融環境下で最劣後ローンを担当するなど、呼び水効果を発揮
- 平成26年3月に3回目のリファイナンスを実施し、融資実行後に13の地域金融機関等に対し債権譲渡を実施するなど、運用機会の分かち合いも実施

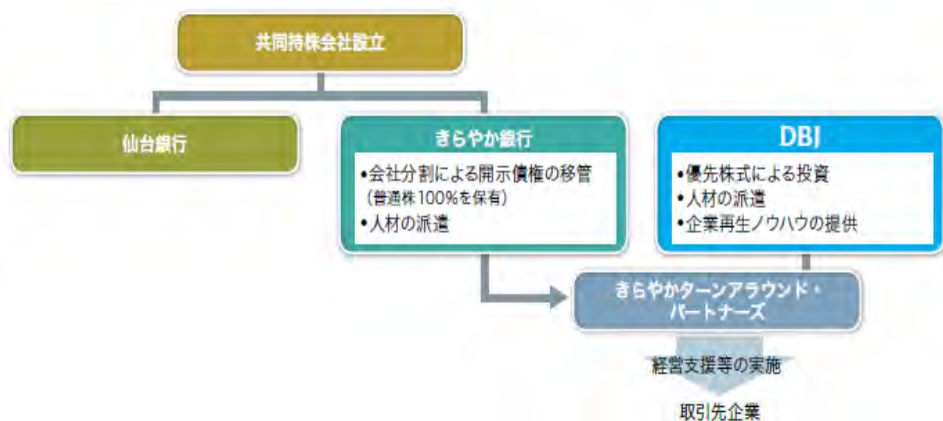
■ 現行ファイナンスストラクチャー



①金融機関との協働(金融機関との適切なリスクシェア)

きらやかターンアラウンド・パートナーズ ～地域金融機関と連携した企業再生への取組～

- きらやかターンアラウンド・パートナーズは、きらやか銀行(本社:山形県)が、仙台銀行(本社:宮城県)との統合に先立ち、取引先企業の集中的な再生支援等の実施を目的として設立した同行の子会社。きらやか銀行の開示対象債権等を引き継ぎ、その引継ぎ取引先の経営支援・再生支援を実施
- DBJは、きらやか銀行と「資本及び業務提携に関する協定書」を締結し、優先株出資や人材提供を通じて、当社の事業目的達成を支援



せとうち事業承継ファンド「結(むすぶ)」 ～地域金融機関の事業承継問題への取組みに対する支援～

- せとうち結(むすぶ)投資事業有限責任組合は、中国地方における、地域企業の円滑な事業承継を支援することを目的としたファンド
- DBJは、広島銀行をはじめとする中国地域の金融機関3行と共同で、資本面で事業承継関連のニーズを有している企業の株式を一定期間安定的に保有し、その後次世代経営者等に還元していくことで、地域内における事業や雇用の維持を図り、ひいては地域経済の活性化に貢献すべく、本ファンドを組成



①金融機関との協働 ～危機時の自主的取組みとしての共同ファンド組成～

東日本大震災復興ファンドにかかる取組み ～地方銀行と、それぞれの特性を活かし連携した震災復興への取組み～

- 被災により一時的に業況が低迷しているものの、**当該地域の復興に欠かせない地域の有力企業**に対して、地方銀行本体では対応に限界のある劣後ローンや優先株等のリスクマネーを提供し**震災地域の早期復興のための支援を行うためのファンド**を、被災地域4県の地域金融機関それぞれと設立
 岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合(岩手銀行)、みやぎ復興ブリッジ投資事業有限責任組合(七十七銀行)、ふくしま応援ファンド投資事業有限責任組合(東邦銀行)、いばらき絆投資事業有限責任組合(常陽銀行)
- 地域事情に精通し地域に根ざしたネットワークを有する地域金融機関と、投融資一体型の金融サービスを提供するDBJが連携することにより、有効かつ効率的な支援策を実行
- 今年度中に投資期間が終了することを踏まえ、引き続き復興への動きを加速するための何らかの枠組みを設けるべく、地域経済活性化支援機構(REVIC)も含め現在調整中

(主な投融資先)

区分	社名	概要
岩手ファンド	ミネックス(株)	水田の土壌改良用肥料等の製造販売事業者(釜石市)。東北地方を中心とした農家への供給責任を果たすべく、平成23年9月に一部操業再開
"	森下水産(株)	大船渡市内で唯一HACCP認定を取得するなど、高レベルの衛生管理、生産技術に定評がある水産加工業者。津波で本社工場が全壊したが、順次復旧
宮城ファンド	(株)ホットマン	宮城、岩手、福島県等でカー用品専門店「イエローハット」等を展開するメガフランチャイジー企業。沿岸部の一部店舗等が津波により流失
"	(株)ムラタ	フカヒレ及びサメのすり身を扱う気仙沼所在の水産加工業者。津波により全ての事業所を喪失
福島ファンド	常磐興産(株)	スパリゾートハワイアンズ等の運営事業者。平成23年10月に部分開業後、翌年2月に震災時建設中であった新ホテルを含め全面開業
"	末廣酒造(株)	1850年創業の会津地域を代表する清酒蔵元。震災の直接被害は軽微であったものの、原発事故の風評被害で様々な影響
茨城ファンド	日東自動車機器(株)	電子制御式スロットル装置部品等のダイカスト製品を製造する自動車部品メーカー(茨城町)

(スキーム図及び概要)



(注)いばらき絆投資事業有限責任組合の運営会社は(株)SFGパートナーズ

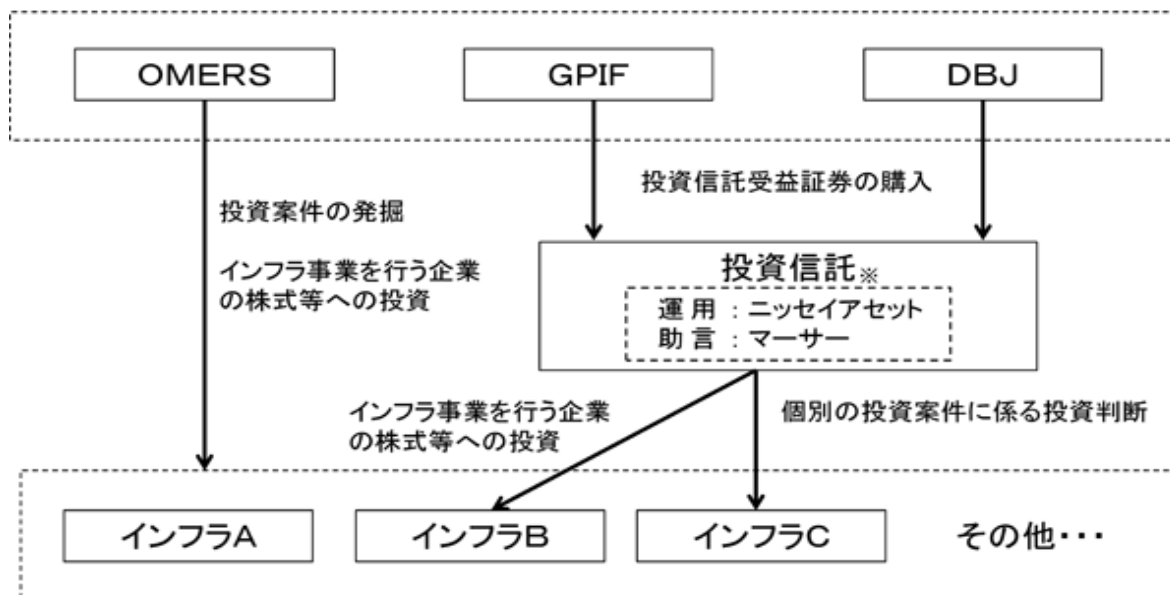
設立: 平23/8~9(GPはDBJ100%出資で設立)
 規模: 各50億円(当初)
 期間: 投資期間3年、存続期間10年(但し、必要があれば、投資期間で2年以内、存続期間で5年以内の延長を行う)
 実績: 45社、約87億円(平成26年9月実行累計)

②市場活性化ファイナンス(投資家運用ニーズへの対応)

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)およびカナダ公的年金(オンタリオ州公務員年金基金、OMERS)との共同投資

- GPIFおよびOMERSとの共同投資協定に基づき、下記スキームによる投資プログラムを設定
- インフラ投資について豊富な実績を持つDBJ及びOMERSとの共同投資により、GPIFの投資能力の向上やリスク管理の高度化も期待されるもの
- 「金融・資本市場活性化に向けての提言」(金融・資本市場活性化有識者会合:平成25年12月13日)において、GPIF等の公的・準公的資金の運用対象の拡大にあたって、例えばDBJのノウハウを活用した海外年金ファンドとの共同投資が有効、とされているが、DBJとしては、今後かかる取組みを引き続き強化していく所存

共同投資協定の締結



※ 投資信託の運用者であるニッセイアセットマネジメント株式会社(以下「ニッセイアセット」という。)が、マーサー・インベストメンツ(以下「マーサー」という。)の助言を得て、OMERSが発掘するインフラ投資案件への参加可否を判断します。なお、ニッセイアセットは、投資信託を通じたオルタナティブ資産等の運用において豊富な実績があり、マーサーのグローバルインフラ投資チームは、インフラ事業の評価を世界的に展開しています。

②市場活性化ファイナンス ～地域金融機関との運用機会分かち合い～

海外におけるPPP案件の融資資産取得円滑化

- 米国カリフォルニア州ロングビーチ裁判所PPPプロジェクト（建替・運営維持事業）に対し、DBJは欧米金融機関とともに長期融資を実行

→ 国内金融機関に対し、DBJが保有する債権及び融資枠を一部譲渡

- 今後も、当該分野でのノウハウ蓄積、海外インフラプロジェクトに関する国内金融機関等との協働関係構築、などに向けた取組みを推進

■ストラクチャー



ソラシドエアに対するシンジケートローンの組成

- ソラシドエア（スカイネットアジア航空、本社：宮崎県宮崎市）が同社初となる航空機の自社保有化を行うに際して、平成25年7月、就航地の地域金融機関が参加するシンジケートローンによる融資を実行

- 地域金融機関にとって10年を超える融資は珍しいが、
 - ① 地元で集めた預金を地元へ貢献する企業に融資するという、非常に意義のある融資であること、
 - ② 航空機の資産価値等にも目を向けることで債権保全の確実性を高めたこと、
 等から、予想を上回る参加行の招聘を実現

- DBJは今後も、航空機ファイナンス分野を始めとする金融ノウハウを地域金融機関と共有し、運用機会の分かち合いを推進する所存



②市場活性化ファイナンス ～東京市場の活性化と新たな市場の創造～

東京プロボンドマーケット活性化のための投資実施

- 平成25年12月13日に金融・資本市場活性化有識者会合が発表した「金融・資本市場活性化に向けての提言」の内容に呼応し、平成26年4月以降、東京プロボンドマーケットの活性化に資するため、複数の案件に主力投資家として参画
- DBJは、総額1,000億円を目途に、同市場において発行される債券への投資を実施していく旨を発表しており、東京プロボンドマーケットを活性化し、わが国の金融市場をアジアにおける「国際金融センター」としてさらに発展させていくことに貢献していく所存

TOKYO
PRO-BOND
Market

東京プロボンド発行実績(償還済み含む H26.9末時点)

発行体	国	業種	発行日・払込期日	通貨	年限	総発行額
ING Bank N.V.	オランダ	銀行	H24.4.16	円	2年	507億円
ING Bank N.V.	オランダ	銀行	H24.12.19	円	3年	1,759億円
Banco Santander-Chile	チリ	銀行	H26.4.24	円	3年および5年	273億円
Malayan Banking Berhad	マレーシア	銀行	H26.5.22	円	3年	311億円
First Gulf Bank P.J.S.C.	UAE	銀行	H26.7.2	円	5年	100億円
Malayan Banking Berhad	マレーシア	銀行	H26.8.21	円	5年	200億円
H26/4以降 小計						884億円

DBJグリーンボンドの発行

- DBJは、平成26年10月7日に、第1回DBJグリーンボンド(注)(発行額€250百万(約340億円相当)、年限3年)を海外市場において発行
(注)資金用途を環境的意義の高いプロジェクトに限定した債券
①Green Bond Principlesに沿い、且つ第三者認証を受けた、本邦発行体で初の本格的グリーンボンドであり、
②海外市場で本邦発行体が発行する初のグリーンボンド。
- 今回債による調達資金は、DBJの「DBJ Green Building認証制度」(下記参照)により認証を付与した物件向け融資に充当
- 今後もグリーンボンドの発行を継続・拡大することで、日本国内の社債市場における社会的責任投資の拡がりに貢献していく所存

【DBJ Green Building 認証】

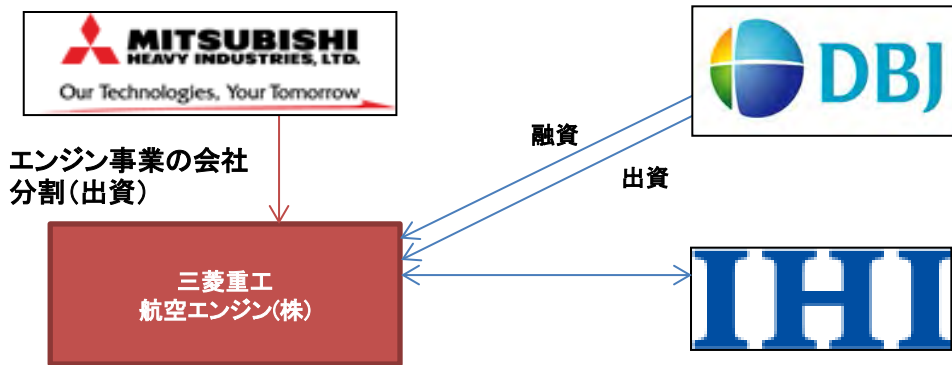


- 平成23年度に運用を開始した、環境・社会配慮の観点から物件を認証する制度。
- これまで、約150物件に対して認証を付与。

③成長への貢献 ～企業間連携等の促進～

三菱重工航空エンジン(株) ～民間航空エンジン部門分社化への投融資

- 三菱重工航空エンジン(株)は、三菱重工業株式会社(以下「三菱重工」という。)が営む民間航空エンジン事業を会社分割により承継して発足した事業会社であり、株式会社IHI(以下「IHI」)も、当社に資本参加するとともに、当社との長期的な生産連携体制を構築
- DBJは長年行ってきた事業再編への取組みおよび日本の航空機産業に対する継続的なサポートによって蓄積してきた知見を生かし、両社の連携ひいては航空エンジン分野におけるわが国産業競争力向上をリスクマネー・長期資金の供給を通じて支援



(株)マリタイムイノベーションジャパンに対する出資 ～異業種間の戦略的連携による新たな事業展開

- (株)マリタイムイノベーションジャパンは、造船会社や海運会社などが設立した研究開発プラットフォーム
- 当社は、船舶の設計および建造技術、船舶の運航技術、船舶から排出されるCO2や有害物質の削減技術などに関する研究開発を、業種横断的な枠組みの中で行っていく予定
- DBJは、異業種間の連携を促進する触媒役として、複数の造船会社・海運事業者等の戦略的連携による技術力・ノウハウ等の結集を図る当社の取組みを支援すべく出資を実施

